

第75期 株主の皆様へ

事業報告書 平成27年4月1日▶平成28年3月31日

株式会社ナカヨ

証券コード：6715



NAKAYO



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社の事業運営にあたりまして、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。



代表取締役社長
谷本 佳巳

当連結会計年度における我が国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした株価回復や円安基調に陰りが見られるものの、大企業を中心とした収益の拡大や設備投資の増加がみられ、円安を背景とした訪日外国人の増加によるインバウンド需要も追い風となり、緩やかな回復基調で推移しました。また、TPPが署名式を終え、貿易の活性化と更なる経済発展の期待感がある一方で、円安に伴う原材料や輸入価格の値上げによる景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では雇用環境の改善や設備投資・住宅投資が回復し、9年半振りの利上げを発表するなど、景気回復感が高まってきました。一方、原油を始めとした資源安を受け、世界同時株安の起点となった中国を中心に、新興国の経済は不透明感が見られたほか、欧州ではギリシャ債務問題は沈静化したものの難民流入等の社会問題を抱え、停滞感が見られます。

当社グループに係る情報通信技術は、経済成長の牽引力として市場拡大が期待されていますが、従来の主力であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換などが見られ、ICTを利用したビッグデータやウェアラブル端末の市場拡大が進み、IoT (Internet of Things) への期待が高まっています。更に、高いレイヤでのサービスが拡大するとともに、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O (Online to Offline) など異業種とのコラボレーションも進み、従来に無かった新たな事業の創出も進んでいます。さらに、

FinTechに代表されるように、様々な産業分野においてICTとの融合によるさらなるイノベーションの可能性が高まっています。また、第3のプラットフォームを基盤としたデジタルトランスフォーメーションの具体例も生まれ、ICTを基軸とした経営改革、ビジネス変革を通じた価値の創出も期待されています。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能拡充を行い、その商品力強化を図ってきました。また、各種オフィス機器の停電対策用として、UPS（無停電装置）が発売以来ご好評をいただいております。新たなサービスとしては、MVNO（仮想移動体通信事業者）事業に参入し「ナカヨモバイル」のサービス開始いたしました。今後もお客様のニーズに合わせた新商品の開発やサービスを提供してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上

のため、製造革新活動を継続的に推進しております。今後の取り組みとしては、既存製品の販売力を強化するとともに、サービス事業の展開などの新規事業開拓を進めます。また、製造革新活動を始めたとしたトータルコストダウンを図り、経営体質の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、販売が伸び悩み、売上高は18,790百万円（前期比0.4%減）となりました。

損益面では、売上が減少したものの、製造革新活動を始めたとしたトータルコストダウンを図り、営業利益は647百万円（前期比8.2%増）、経常利益は745百万円（前期比14.6%増）となりました。また、特別損益として、投資有価証券償還益63百万円、固定資産売却益55百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は864百万円（前期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は597百万円（前期比38.1%増）となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金のみの13円とさせていただきますたく存じます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金13円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

新商品ラインアップ紹介

<IP テレフォニーシステム>

「NYC-iFシリーズ」エンハンス

スマートフォンへの発信元情報表示機能をリリース、
モバイル端末の内線活用を促進。

IPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」について、モバイル端末内線化ソリューション「モバイルアシスト™」や各種オフィス機能を強化したエンハンス版を2015年12月に発売しました。

主な内容は以下の通りです。

●「モバイルアシスト™」機能強化

スマートフォン等のモバイル端末に内線番号を割り振り、社内外で内線として活用できる便利な機能です。2015年5月に発売して以来ご好評を頂き、さらに機能強化を図りました。

業界初の機能として、iFシリーズからスマートフォンへの転送時に発信元情報表示を可能としました。

●介護施設の大規模化への対応

介護施設向け埋込型インターホン、電池レス・ワイヤレス呼出ボタンを

大型施設向けにシステム間接続した場合でも有効に利用できるよう識別情報表示機能の強化等を図りました。

●ビジネスの効率向上に役立つオフィス機能を追加

<ユニファイド・コミュニケーション機能利用による安否・賛否確認機能の拡充>、<Arcstar IP Voice対応>

<ボイスメール機能拡張><音声メッセージチャイム機能>など、機能の追加や向上を図りました。

<オールインワン・インフォメーション端末>

「AIO-51™」

高性能Android™端末を販売開始：5者ビデオ会議／HDMI接続／
ポータブルアクセスポイント機能／無線LAN／可動式CMOSカメラ等、多彩な機能を搭載

インターテルジャパン株式会社との協業を進めた結果、高性能Android™端末を、2016年2月に発売いたしました。

ナカヨが強みを持つホテルなどの宿泊施設対応や、高齢者介護施設市場でのネットワークカメラとの連携による見守り用途など、各種ビジネスユースも含め幅広く拡販を進める計画です。

注：「AIO-51」はインターテルジャパン株式会社の登録商標です。



スマートフォンとの連携強化



IPテレフォニーシステムNYC-iFシリーズ

*：Androidのみ対応可能。

注：「モバイルアシスト」は株式会社ナカヨの登録商標です。



「AIO-51」

<介護施設向け緊急呼出システム>

「集合廊下灯」「ハンディコール™」

介護施設、高齢者住宅等のリニューアル・リプレース市場に向けて発売

介護施設向け機器ラインアップ強化のため、複数の呼出しをまとめて表示できる「集合廊下灯」と、壁掛型／ハンディ型兼用で使えるインターホン「ハンディコール」を開発し、2016年3月に発表しました。

今回発表の集合廊下灯は、居室内の既設配線を利用することができ、施設稼働中でも機器取替、設置工事が可能となります。

また、ハンディコールは省スペース設計により、設置場所の選択肢が広がりました。ナカヨは、ここ数年、介護施設や高齢者住宅向け緊急呼出システムの販売に注力し、現在まで約2,500棟の納入実績を上げてまいりましたが、今回の機器の投入により、リニューアル・リプレース市場での拡販を期待しております。

注：「ハンディコール」：商標登録出願中



ハンディコール



集合廊下灯

<MVNO(仮想移動体通信事業者)事業に参入>

「ナカヨモバイル™」サービス提供開始

モバイル活用の拡大に対応し、MVNO*事業として「ナカヨモバイル」のサービス提供を2016年5月2日より開始しました。

※MVNO：Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体通信事業者）

5月から個人向けのサービスを開始し、7月からは法人向けサービスを開始します。ナカヨは、多数の販売実績を持つボタン電話、介護施設向けシステムとスマートフォンなどモバイル端末との連携機能を強化してまいりましたが、今回はさらにMVNO事業に参入することで、FMCトータルソリューションサービスを提供してまいります。

法人向け「ナカヨモバイル™」の特長は、以下の通りです。

- ①音声通話付SIMによるモバイル通信サービスを月額1,550円からご提供。
- ②高速データ通信の容量1GB/月～10GB/月のプランをご用意。ご利用頻度にあった最適なプランを選択でき、使い切らなかったデータ容量は翌月に繰越し可能。
- ③携帯電話番号ポータビリティ（MNP）により、現在の番号を引継ぎ利用可能。

「ナカヨモバイル™」のサービス提供は、ナカヨ電子サービス株式会社が行います。

注：「ナカヨモバイル」：商標登録出願中

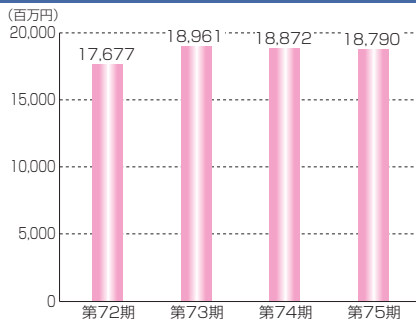
ナカヨ電子サービスから
法人向けモバイル
サービス 7月開始予定

<p>音声通話 機能付きSIM</p> <p>月額 1,550円～</p> <p>※1GBの場合</p>	<p>データ専用 SIM</p> <p>月額 850円～</p> <p>※1GBの場合</p>
--	---

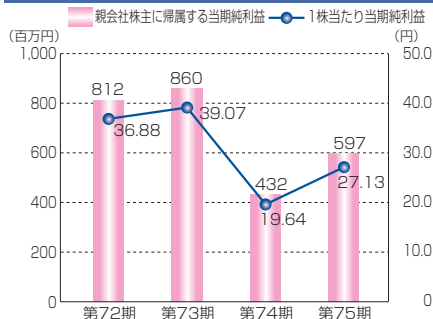
※別途初期費用3,000円が必要です

財務ハイライト

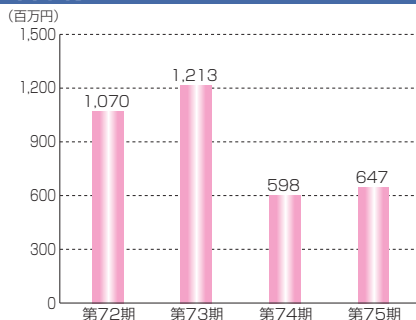
売上高



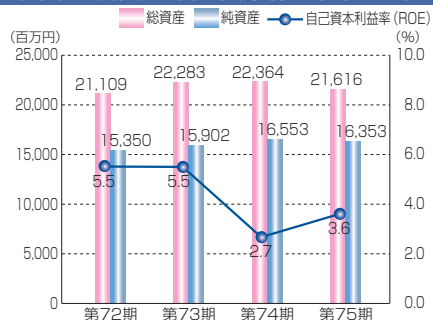
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



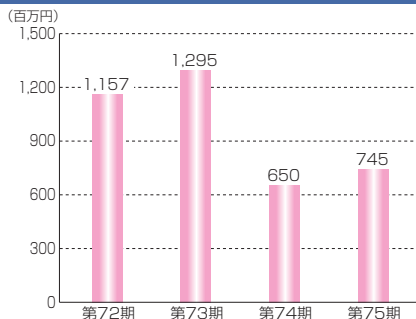
営業利益



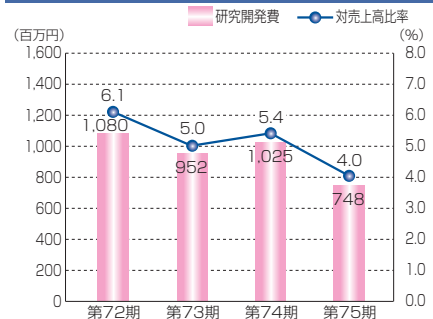
総資産・純資産・自己資本利益率(ROE)



経常利益



研究開発投資および対売上高比率



売上高ソリューション別の状況

ナカグループの事業規模の拡大を明確にすることを目的とし、当連結会計年度よりソリューション別売上高の区分を変更いたしました。

ソリューション別区分の主な内訳は以下の通りです。

【レガシーコミュニケーション】

電子ボタン電話機、移動体端末、IPネットワーク機器、電話機、構内交換機器、電話応用機器、ターミナルアダプタ等

【ネクストコミュニケーション】

セキュリティ関連、移動体モジュール等

【EMSソリューション】

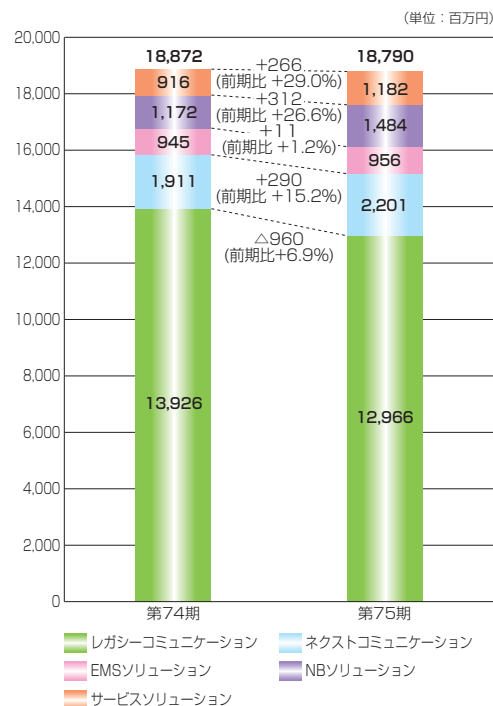
製造受託関連、受託開発等

【NBソリューション】

OA機器関連、システム関連、環境関連等

【サービスソリューション】

保守・工事費、プロバイダ関連等



■ 連結貸借対照表

(単位:百万円;切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産		13,381	14,158
固定資産		8,982	7,458
有形固定資産		3,650	3,230
無形固定資産		1,345	1,049
投資その他の資産		3,987	3,178
資 産 合 計		22,364	21,616
負債の部			
流動負債		4,704	4,351
固定負債		1,105	911
負 債 合 計		5,810	5,262
純資産の部			
株主資本		15,710	16,021
その他の包括利益累計額		818	316
非支配株主持分		24	16
純 資 産 合 計		16,553	16,353
負 債 純 資 産 合 計		22,364	21,616

■ 連結損益計算書

(単位:百万円;切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高		18,872	18,790
売上原価		15,434	15,255
売上総利益		3,437	3,534
販売費及び一般管理費		2,839	2,887
営業利益		598	647
営業外収益		94	101
営業外費用		42	3
経常利益		650	745
特別利益		43	118
特別損失		4	—
税金等調整前当期純利益		689	864
法人税等		252	264
当期純利益		436	599
非支配株主に帰属する当期純利益		4	2
親会社株主に帰属する当期純利益		432	597

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円;切捨表示)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	1,083	△ 79	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,854	79	△ 361	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 371	361	△ 0	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△ 642	3,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,249	642	3,522	4,164
現金及び現金同等物の期首残高	5,772	3,522	3,522	4,164
現金及び現金同等物の期末残高	3,522	4,164	4,164	—

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円;切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,909	4,514	6,701	△ 413	15,710	836	△ 18	818	24	16,553	
当期変動額											
剰余金の配当			△ 286		△ 286					△ 286	
親会社株主に帰属する当期純利益			597		597					597	
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0					0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 329	△ 172	△ 501	△ 8	△ 510	
当期変動額合計	—	0	310	△ 1	310	△ 329	△ 172	△ 501	△ 8	△ 200	
当期末残高	4,909	4,515	7,011	△ 415	16,021	507	△ 190	316	16	16,353	

事業拠点一覧

■当 社

株式会社ナカヨ

本社・業務本部(前橋製造) 〒371-0853 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
027(253)1111(代)

業務本部(群馬製造) 〒379-2105 群馬県前橋市東大室町165番地
027(268)3000(代)

東京オフィス(営業統括本部・情報技術研究所)

〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号
DBC品川東急ビル7階

西日本支社 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前一丁目7番31号
OMMビル7階
06(6314)6501(代)

北日本事業所 〒016-0122 秋田県能代市扇田字扇淵4番5
0185(58)3611(代)

■連結子会社

ナカヨ電子サービス株式会社

本社 〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号
DBC品川東急ビル7階
03(6712)1700(代)

NYCソリューションズ株式会社

本社 〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号
DBC品川東急ビル7階
03(5460)1133(代)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nyc.co.jp/
公 告 の 方 法	(ただし、電子公告によることができない事故、その 他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新 聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

株式会社ナカヨ

<http://www.nyc.co.jp/>

決算短信など、最新の企業情報をご覧ください。



株式会社ナカヨ

〒371-0853 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

TEL : 027(253)1111(代)

